【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第107期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　八代　健太郎
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田１番地の２ （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	管理部長　小野田　彬成
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号　大名古屋ビルヂング８階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	管理部長　小野田　彬成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 中間連結会計期間	第107期 中間連結会計期間	第106期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	6,633,835	6,649,162	13,783,753
経常利益	（千円）	91,320	66,400	310,549
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	（千円）	27,790	△16,545	202,047
中間包括利益又は包括利益	（千円）	129,933	834,798	914,620
純資産額	（千円）	8,519,038	9,941,084	9,303,558
総資産額	（千円）	14,310,758	16,530,729	14,916,202
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	8.80	△5.24	64.01
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	50.8	52.2	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	208,119	121,015	557,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△99,798	85,027	△87,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△94,017	78,977	△469,995
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,997,252	3,213,449	2,999,877

（注）第106期中間連結会計期間及び第106期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第107期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復が続いております。一方で、中東情勢不安を背景としたエネルギー・原材料価格の上昇や為替相場の変動が懸念され、依然として先行きの不透明感は増しております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、サンプル加工設備を移管することで品質、生産性の向上を図りました。また、同業他社の廃業や体制変更に伴う振替受注の取込み、加工料金及び取引条件改定による収益性の改善、官公庁向けユニフォームの新規受注に向けた技術確立に取り組みました。

海外染色加工事業では、既存取引先との取組強化、新規マーケット、新規客先の開拓に注力するとともに、テキスタイル販売の輸出増加に取り組み受注拡大を図りました。

子育て支援事業では、2026年４月より名古屋市で認可保育園１園を開園したことに加え、放課後児童健全育成事業に係る施設を名古屋市内で13校、瀬戸市１校の運営を開始しました。

洗濯事業では、継続的に価格改定の実施を進め、収益拡大に努めました。

これらの結果、売上高は6,649百万円（前年同期比0.2%増、15百万円増）となり、営業損失は83百万円（前年同期は営業利益62百万円）、経常利益66百万円（前年同期比27.3%減、24百万円減）、親会社株主に帰属する中間純損失は16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益27百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ａ.染色加工事業

染色加工事業は、売上高は4,129百万円（前年同期比2.7%減、114百万円減）となり、営業損失は174百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、無地染めの売上数量は伸ばしたものの、プリントにおいて民需、官需とも受注を減らし減収となりました。

海外では、インドネシア子会社において、ユニフォームや輸出向けオーダーの受注に注力しましたが、プリント、無地ともに数量を減らし減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は3,073百万円（前年同期比7.3%減、241百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内では、輸出向けオーダーを取り込むも既存客先からの受注を減らし減収となりました。

海外では、主力のインドネシアにおいて、輸出向けに既存顧客との取組強化や新規オーダーを獲得したことで大幅な増収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,055百万円（前年同期比13.7%増、127百万円増）となりました。

ｂ.縫製品販売事業

縫製品販売事業では、小ロット案件を積極的に受注したことで売上高は204百万円（前年同期比4.8%増、９百万円増）、営業利益は８百万円（前年同期比52.3%減、９百万円減）となりました。

ｃ.子育て支援事業

子育て支援事業は、認可保育園の１園の新規開園及び放課後児童健全育成事業の新規受託14施設の運営開始により売上高は2,173百万円（前年同期比5.6%増、114百万円増）となりました。一方、認可保育園の新規開設に係る備品購入代や施設数増加に伴う労務費の増加により営業利益は40百万円（前年同期比48.8%減、38百万円減）となりました。

ｄ.倉庫事業

倉庫事業は、荷扱い量の増加により、売上高は120百万円（前年同期比16.2%増、16百万円増）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失０百万円）となりました。

ｅ.機械販売事業

機械販売事業では、当中間連結会計期間で2台納入が進み、売上高は27百万円（前年同期比2.5%増、０百万円増）、営業利益は１百万円（前年同期は営業損失０百万円）となりました。

ｆ.洗濯事業

洗濯事業は、既存客先との取組強化によりホテルリネンを伸ばし売上高は101百万円（前年同期比9.4%増、８百万円増）となりました。しかしながら人員増や重油価格の高止まりの影響を受け、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

ｇ.その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は48百万円（前年同期比3.7%増、１百万円増）、営業利益は39百万円（前年同期比5.0%増、１百万円増）となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、16,530百万円（前連結会計年度末比10.8%増、1,614百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加213百万円、原材料及び貯蔵品の増加127百万円、投資有価証券の増加1,272百万円等によるものです。

負債は、6,589百万円（前連結会計年度末比17.4%増、977百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加255百万円、長期借入金の増加290百万円、繰延税金負債の増加387百万円等によるものです。

純資産は、9,941百万円（前連結会計年度末比6.9%増、637百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失による減少16百万円、配当金の支払いによる減少78百万円、その他有価証券評価差額金の増加878百万円、為替換算調整勘定の減少44百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により121百万円の増加、投資活動により85百万円の増加、財務活動により78百万円の増加となった結果、3,213百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益105百万円、減価償却費170百万円、退職給付に係る負債の減少32百万円、売上債権の減少95百万円等により、121百万円の収入（前年同期は208百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入121百万円、国庫補助金の受入による収入57百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円、無形固定資産の取得による支出９百万円等により、85百万円の収入（前年同期は99百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入650百万円、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払額78百万円、非支配株主への配当金の支払額118百万円等により、78百万円の収入（前年同期は94百万円の支出）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,614,252	3,614,252	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	3,614,252	3,614,252	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	3,614,252	―	4,300,000	―	1,075,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安２丁目15－56	508	16.10
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	156	4.97
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	142	4.51
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田１－２	134	4.26
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町２丁目31－11	116	3.68
八代芳明	名古屋市瑞穂区	106	3.36
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南２丁目６－17	97	3.09
八代和彦	兵庫県西宮市	93	2.96
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町１丁目１－17	65	2.08
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原４丁目１－43	59	1.88
計	－	1,479	46.88

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 458,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,135,900	31,359	－
単元未満株式	普通株式 20,152	－	－
発行済株式総数	3,614,252	－	－
総株主の議決権	－	31,359	－

（注）１．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田１番地の２	458,200	―	458,200	12.68
計	―	458,200	―	458,200	12.68

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	小田　吉哉	1958年９月27日生	1988年４月　稲畑産業株式会社　入社 1995年10月　Inabata Singapore（Pte.）Ltd.出向 1999年１月　Inabata Thai Co.,Ltd.　出向 2010年４月　稲畑産業株式会社　化学品本部長 2013年６月　同社　執行役員 2019年６月　丸石化学品株式会社　取締役副社長(稲畑産業株式会社から出向) 2020年６月　同社　代表取締役社長 2022年６月　同社　取締役会長 2024年６月　稲畑産業株式会社　退職 2026年６月　当社　取締役就任（現任）	（注）１	―	2026年６月26日
取締役	橋場　健次	1956年６月29日生	1975年４月　ユニチカ株式会社　入社 1977年10月　大阪染工株式会社　転籍 2012年６月　同社　取締役営業全般担当 2016年４月　同社　代表取締役社長 2021年４月　同社　相談役 2021年９月　同社　相談役　退任 2026年６月　当社　取締役就任（現任）	（注）１	―	2026年６月26日

（注）１．2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
２．取締役小田吉哉及び橋場健次は、社外取締役であります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	古池　威	2026年６月26日
取締役	増田　芳隆	2026年６月26日

（注）取締役古池威及び増田芳隆は、社外取締役であります。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役専務	八代　健太郎	2026年６月26日
常務取締役	代表取締役社長	鷲　裕一	2026年６月26日

（注）代表取締役社長八代健太郎は、取締役八代英次朗の兄であります。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性9名　女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,932	3,213,504
受取手形	27,734	1,265
売掛金	1,610,396	1,497,515
電子記録債権	454,481	478,008
商品及び製品	249,575	317,555
仕掛品	404,770	504,604
原材料及び貯蔵品	487,049	614,375
その他	141,769	174,635
貸倒引当金	△1,172	△10,530
流動資産合計	6,374,537	6,790,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,241,987	1,305,875
機械装置及び運搬具（純額）	1,395,591	1,347,037
土地	1,750,973	1,747,435
建設仮勘定	94,769	―
その他（純額）	51,026	59,917
有形固定資産合計	4,534,348	4,460,266
無形固定資産		
のれん	6,886	4,131
その他	60,253	67,401
無形固定資産合計	67,139	71,532
投資その他の資産		
投資有価証券	3,613,231	4,885,392
その他	397,115	392,774
貸倒引当金	△70,171	△70,171
投資その他の資産合計	3,940,176	5,207,996
固定資産合計	8,541,664	9,739,795
資産合計	14,916,202	16,530,729

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	541,302	796,824
電子記録債務	562,148	522,572
短期借入金	690,000	680,000
未払法人税等	104,512	64,397
賞与引当金	193,658	149,640
その他	820,251	1,008,289
流動負債合計	2,911,873	3,221,723
固定負債		
長期借入金	1,145,000	1,435,000
役員退職慰労引当金	6,816	3,973
退職給付に係る負債	439,684	405,267
資産除去債務	97,310	115,174
その他	1,011,960	1,408,505
固定負債合計	2,700,770	3,367,921
負債合計	5,612,644	6,589,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,812,146	1,716,701
自己株式	△702,939	△702,944
株主資本合計	6,809,328	6,713,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,634,003	2,512,814
繰延ヘッジ損益	372	△6
為替換算調整勘定	△547,445	△591,796
退職給付に係る調整累計額	△6,952	△5,924
その他の包括利益累計額合計	1,079,977	1,915,085
非支配株主持分	1,414,252	1,312,121
純資産合計	9,303,558	9,941,084
負債純資産合計	14,916,202	16,530,729

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,633,835	6,649,162
売上原価	5,748,099	5,928,170
売上総利益	885,736	720,992
販売費及び一般管理費	※ 822,881	※ 804,763
営業利益又は営業損失（△）	62,854	△83,770
営業外収益		
受取利息	18,535	16,615
受取配当金	48,372	54,355
為替差益	―	88,448
雑収入	8,291	11,224
営業外収益合計	75,200	170,643
営業外費用		
支払利息	9,966	12,384
為替差損	24,657	―
支払手数料	6,591	6,638
雑支出	5,519	1,449
営業外費用合計	46,734	20,472
経常利益	91,320	66,400
特別利益		
固定資産売却益	―	610
投資有価証券売却益	50,538	110,992
国庫補助金	―	57,805
特別利益合計	50,538	169,408
特別損失		
事業構造改善費用	―	72,605
固定資産圧縮損	―	57,805
特別損失合計	―	130,411
税金等調整前中間純利益	141,859	105,397
法人税、住民税及び事業税	85,273	80,326
法人税等調整額	△19,212	△13,219
法人税等合計	66,060	67,106
中間純利益	75,798	38,290
非支配株主に帰属する中間純利益	48,007	54,836
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	27,790	△16,545

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	75,798	38,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,124	878,810
繰延ヘッジ損益	239	△379
為替換算調整勘定	△227,423	△83,826
退職給付に係る調整額	4,194	1,901
その他の包括利益合計	54,135	796,507
中間包括利益	129,933	834,798
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	182,106	816,415
非支配株主に係る中間包括利益	△52,172	18,382

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	141,859	105,397
減価償却費	187,494	170,154
のれん償却額	2,754	2,754
事業構造改善費用	－	72,605
国庫補助金	－	△57,805
投資有価証券売却損益（△は益）	△50,538	△110,992
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△71,053	△32,507
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,190	9,360
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,175	△44,017
未払金の増減額（△は減少）	△233,216	－
受取利息及び受取配当金	△66,908	△70,971
支払利息	9,966	12,384
為替差損益（△は益）	△2,606	30,023
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△610
固定資産圧縮損	－	57,805
売上債権の増減額（△は増加）	499,669	95,635
棚卸資産の増減額（△は増加）	879	△310,922
仕入債務の増減額（△は減少）	△95,209	226,314
未払費用の増減額（△は減少）	△36,164	18,859
その他	54,020	9,200
小計	320,581	182,666
利息及び配当金の受取額	66,908	70,971
利息の支払額	△9,994	△12,181
法人税等の支払額	△169,375	△120,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,119	121,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	56,944	121,669
国庫補助金の受入による収入	－	57,805
有形固定資産の売却による収入	－	610
有形固定資産の取得による支出	△165,108	△83,509
無形固定資産の取得による支出	－	△9,596
その他の支出	△304	△1,951
その他の収入	8,670	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,798	85,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	－
長期借入れによる収入	700,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△390,000	△370,000
自己株式の取得による支出	△223	△5
リース債務の返済による支出	△5,943	△4,409
配当金の支払額	△78,911	△78,900
非支配株主への配当金の支払額	△119,649	△118,275
その他	709	567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,017	78,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,388	△71,448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71,084	213,572
現金及び現金同等物の期首残高	3,068,336	2,999,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,997,252	※ 3,213,449

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	127,213千円	108,912千円
従業員給料手当	275,680千円	275,370千円
賞与引当金繰入額	29,048千円	31,054千円
退職給付費用	1,961千円	3,257千円
役員退職慰労引当金繰入額	825千円	655千円
貸倒引当金繰入額	△1,190千円	9,360千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,997,301千円	3,213,504千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△48千円	△55千円
現金及び現金同等物	2,997,252千円	3,213,449千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月25日 取締役会	普通株式	78,911	25	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月27日 取締役会	普通株式	78,900	25	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	染色加工	縫製品販売	子育て支援	倉庫	機械販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	4,213,200	191,728	2,058,613	16,085	26,594	91,712	6,597,934	35,900	6,633,835	－	6,633,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,499	3,224	－	87,201	－	966	121,890	11,142	133,032	△133,032	－
計	4,243,700	194,952	2,058,613	103,286	26,594	92,678	6,719,825	47,042	6,766,868	△133,032	6,633,835
セグメント利益又は損失（△）	△83,136	18,625	79,034	△158	△589	10,232	24,006	37,467	61,474	1,380	62,854

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額1,380千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	染色加工	縫製品販売	子育て支援	倉庫	機械販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	4,079,992	199,643	2,173,087	31,153	27,254	100,422	6,611,554	37,608	6,649,162	－	6,649,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,103	4,722	－	88,892	－	931	143,649	11,180	154,830	△154,830	－
計	4,129,095	204,366	2,173,087	120,045	27,254	101,353	6,755,203	48,788	6,803,992	△154,830	6,649,162
セグメント利益又は損失（△）	△174,895	8,879	40,443	12,562	1,005	△12,590	△124,593	39,322	△85,270	1,500	△83,770

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額1,500千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

地域別の収益分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	子育て支援	倉庫	機械販売	洗濯	計		
日本	2,349,244	191,728	2,058,613	16,085	26,594	91,712	4,733,978	－	4,733,978
インドネシア	1,170,234	－	－	－	－	－	1,170,234	－	1,170,234
その他	693,721	－	－	－	－	－	693,721	－	693,721
顧客との契約から生じる収益	4,213,200	191,728	2,058,613	16,085	26,594	91,712	6,597,934	－	6,597,934
その他の収益※	－	－	－	－	－	－	－	35,900	35,900
外部顧客への売上高	4,213,200	191,728	2,058,613	16,085	26,594	91,712	6,597,934	35,900	6,633,835

収益認識の時期別の収益分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	子育て支援	倉庫	機械販売	洗濯	計		
一時点で移転される財又はサービス	4,213,200	191,728	－	2,226	26,594	91,712	4,525,462	－	4,525,462
一定の期間にわたり移転されるサービス	－	－	2,058,613	13,858	－	－	2,072,472	－	2,072,472
顧客との契約から生じる収益	4,213,200	191,728	2,058,613	16,085	26,594	91,712	6,597,934	－	6,597,934
その他の収益※	－	－	－	－	－	－	－	35,900	35,900
外部顧客への売上高	4,213,200	191,728	2,058,613	16,085	26,594	91,712	6,597,934	35,900	6,633,835

※その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

地域別の収益分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	子育て支援	倉庫	機械販売	洗濯	計		
日本	2,235,932	199,643	2,173,087	31,153	27,254	100,422	4,767,494	－	4,767,494
インドネシア	1,103,861	－	－	－	－	－	1,103,861	－	1,103,861
その他	740,198	－	－	－	－	－	740,198	－	740,198
顧客との契約から生じる収益	4,079,992	199,643	2,173,087	31,153	27,254	100,422	6,611,554	－	6,611,554
その他の収益※	－	－	－	－	－	－	－	37,608	37,608
外部顧客への売上高	4,079,992	199,643	2,173,087	31,153	27,254	100,422	6,611,554	37,608	6,649,162

収益認識の時期別の収益分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	子育て支援	倉庫	機械販売	洗濯	計		
一時点で移転される財又はサービス	4,079,992	199,643	－	5,170	27,254	100,422	4,412,483	－	4,412,483
一定の期間にわたり移転されるサービス	－	－	2,173,087	25,983	－	－	2,199,070	－	2,199,070
顧客との契約から生じる収益	4,079,992	199,643	2,173,087	31,153	27,254	100,422	6,611,554	－	6,611,554
その他の収益※	－	－	－	－	－	－	－	37,608	37,608
外部顧客への売上高	4,079,992	199,643	2,173,087	31,153	27,254	100,422	6,611,554	37,608	6,649,162

※その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)	8円80銭	△5円24銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	27,790	△16,545
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	27,790	△16,545
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,156	3,156

（注）　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2026年４月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……78,900千円

（ロ）１株当たりの金額……25円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月５日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

東海染工株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大好　　慧
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花輪　大資

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。